

## 仕 様 書

### 1 事業名

令和7年度 亘理保育所ＬＥＤ照明設備リース事業

### 2 事業の目的

本事業は、亘理町が所有する亘理保育所の既存照明設備をリース方式によりＬＥＤ照明器具に交換することで、温室効果ガス排出量の削減、消費電力抑制及び維持管理費の削減を図ること、及び、当保育園に通う、保育園児や職員に対し、柔らかい光を使用することで、目に優しく、リラックスした環境を作り出すことを目的とする。

### 3 事業内容

- (1) 灯具及び設置に必要な付属品一式のリース（新価特約付動産総合保険含む）
- (2) 灯具及び設置に必要な付属品一式の取替工事（廃棄物の処分を含む）既設の照明器具、安定器等を撤去し、調達したＬＥＤ 照明器具を設置
- (3) リース期間内の連絡体制の構築

### 4 事業期間

#### (1) 契約期間

契約締結日から令和 15 年 9 月 30 日

（地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

（照明設備導入工事期間は契約締結日翌日から令和 7 年 9 月 30 日まで）

#### (2) リース期間

令和 7 年 10 月 1 日から令和 15 年 9 月 30 日まで（96 ヶ月）

### 5 事業場所

亘理郡亘理町字中町東 190-1（亘理保育所）

### 6 照明設備・器具の仕様

- (1) 「(別紙) ＬＥＤ照明器具仕様及び数量一覧」に示す性能を満たす製品であること。(類似品可能)

ただし、交換方法は器具交換とし、ランプ交換でのＬＥＤ化は認めない。

- (2) ＬＥＤ照明器具は日本産業規格 JIS8159-1 に準拠し、日本照明工業会ガイド（高品質照明用ＬＥＤ光源における性能要求指針）を基準とする。

リース期間開始後に基準を満たさない製品である事が発覚し、事業担当者より指摘等があった場合は、速やかに受注者の負担にて入替を行うこと。

- (3) 品質を保証するため、ISO14001、ISO9001 認証を取得している製造工場で生産された日本国内メーカーとする。
- (4) 光源は原則昼白色（4,600～5,500 k）とする。
- (5) 納入するすべてのLED照明の定格寿命は光束が初期の 70% まで減衰するまでの時間とし、40,000 時間以上の新品の製品であること。
- (6) 契約締結後、現地調査や確認業務の際に総数が増減した場合、その増減後の数量で変更協議を行う。

## 7 LED照明器具の取替工事

- (1) 契約後速やかに施工計画（工程表、作業体制、安全管理計画等）について、発注者と協議すること。なお、次の資料を提出すること。
  - (ア) 機器搬入スケジュール（様式任意）
  - (イ) 機器構成一覧表（様式任意）
  - (ウ) 作業体制表（様式任意）
  - (エ) 機器設置業者及び維持管理体制表（様式任意）

※ 当該保育所が通常通り運営することを考慮し、安全に配慮して策定すること。
- (2) 設置前に現場調査（アスベスト調査含む）、回路調査等を十分に行い、作業を実施すること。また、調査等において仕様書等の相違点を発見した場合には、速やかに発注者に報告し協議すること。
- (3) 設置作業に使用する雑材は全て新品とする。
- (4) 設置作業にあたっての安全管理については、発注者と打ち合わせを行い、受注者の負担で安全確保に必要な措置を講ずること。また、設置作業により生じた施設設備、電気機器等への不具合や事故については、受注者の負担により対処すること。
- (5) 設置作業において発生する軽微な工事、補修等については、本契約の作業範囲として実施すること。
- (6) 停電等、運営上必要な機能を停止する場合は、原則日曜日または祝日とし、事前に発注者と日程等を調整し事故、紛争等を防止すること。
- (7) 搬入・搬出経路については、施設管理運営上の支障に留意し、発注者の承諾を得ること。
- (8) 取替工事及び検査を含むすべての作業について、発注者と協議の上、作業日時を調整すること。
- (9) 現場建物等に損傷を与えることの無いように十分に注意し、万一損傷した場合は、受注者の責任及び費用負担において補修または復旧を行うこと。
- (10) 既設の照明器具・安定器等を撤去し、撤去した器具は関係法令に基づき適切な処分を行うこと。

なお、既設の照明器具・安定器等の処分の際に、P C B が含有されている安定器等を確認した場合は、発注者の負担で処理するため、搬出せず、廃掃法で規定された保管基準に沿う方法で発注者に引き渡すこと。引き渡し方法及び作成書類の詳細については発注者と協議すること。

- (11) 設置が完了した L E D 照明器具から使用の試行を行うこととし、リース開始日までに障害が発生した場合は、受注者はその復旧をしなければならない。
- (12) 発生材の処理については、全て、施設外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適切に処理すること。
- (13) 照明灯設置後、照度について速やかに校正証明書の有る照度計によって照度実測を行い、性能を確認するものとする。
- (14) 履行内容の全ての経費を賃貸借料に含めることとする。
- (15) 仮設・養生工に関する留意事項
  - (ア) 既設フローリングに傷等をつけないように、シート・合板・ゴムマット養生を行うこと。
  - (イ) 器具等の保管場所については、発注者と協議すること。
- (16) 施工に関する留意事項
  - 施工中も施設は運営するので、安全対策をしっかりと行うこと。
- (17) 設置中に事故が発生した場合は、直ちに発注者に通報するとともに、事故発生報告書を発注者に速やかに提出すること。
- (18) 設置作業完了後、完成図書（完成図、着手前一施工中一施工後(完成)の状況の撮影記録、L E D 照明器具のリース物品一覧、設置機器図面等）を提出すること。
- (19) 本仕様書に記載しない事項については、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）最新版／国土交通省大臣官房官庁営繕部監修により補完する。
- (20) 設置作業に関して本仕様書に記載のない事項に疑義が生じた場合は、発注者と協議すること。

## 8 リース契約について

### (1) 事業形態

照明灯の L E D 灯具取替工事を含めた包括的リース契約

### (2) リース期間

リース期間は令和 7 年 10 月 1 日～令和 15 年 9 月 30 日とする。

### (3) 入札金額

入札金額は 96 ヶ月分のリース料（税抜）とする。

### (4) リース料支払い条件

毎月末締めとし、請求書受理後 30 日以内に口座振り込みとする。

(5) リース契約に含まれる事項

- (ア) L E D 照明器具及び設置に必要な付属品一式
- (イ) 照明器具取替工事に係る工事費
- (ウ) 既存灯等の処分費用
- (エ) リース金利及び保険費用（新価特約付動産総合保険）

※（エ）の保険適用対象外の場合は、発注者の負担とする。

(6) 連絡体制の構築

- (ア) リース物品の設置完了後、故障時等に対応するための体制を整備し、その連絡先（電話およびメールアドレス）、担当者等を記載した体制表（様式任意）を発注者に提出すること。
- (イ) リース期間中については、少なくとも 9 時から 17 時までの間、故障対応等に関する問い合わせを受け付けること。

9 リース契約後の設備の取り扱いについて

設備一式については、リース期間終了後、その所有権を発注者に無償譲渡すること。ただし、リース期間満了後の譲渡を付した「譲渡条件付きリース」であるため、受注者には、設備に関して固定資産税（償却資産）の納付義務はないものとする。

10 その他

- (1) リース期間の開始前に、設置した個所から順次、器具の試用を認めること。
- (2) リース期間中、地震・津波・天災地変等、新価特約付動産総合保険の適用対象外の事由を理由として物件に滅失・破損等発生の場合は、町と受注者にて別途協議の上、決定すること。
- (3) 仕様書に明示されていない事項については、発注者と協議の上、実施の有無を決定すること。